



議員活動誌 パソコン版も合わせてご覧ください → 検索サイトで「やまさきゆうじ 京丹波町」ご検索ください
日々の議員活動をブログで綴っています ☆ 訪問者数 152.2万IP-毎月約1万5000人 484万PV

3月議会で審議した令和5年度一般会計当初予算について、丹波マーケスを運営する丹波地域開発株式会社への土地貸付料の減額契約変更（山崎裕二の討論）に関して、調査研究分折を重ねましたが、判断には最後の最後まで迷いました。この点に関しては、これで終わりと思わず、問題意識を共有する議員各位とも連携し、今後も引き続き、公共政策の決定者、執行機関の監視者、政策などの提案者、意見の集約者としての役割をしっかりと果たしてまいります。

一般質問

◎3月議会では11人が一般質問を行いました。
◎本紙面では、私の一般質問に関して、詳細にふれていきます。

▼丹波くり振興プロジェクトの前倒し展開を

山崎裕二 丹波くりとは、どのような栗のことを称しているのか。また、京丹波栗とは。

町長 昔の丹波国から産出された栗の総称です。栗には様々な品種がありますが、品種は問わず、丹波地方で生産された栗を言います。なかでも、町としては、町で生産された栗を京丹波栗と位置づけ、あらゆる施策を講じることでその価値を引き上げ、京丹波栗としてのブランドを構築していきたいと考えています。

山崎裕二 丹波くりを育む気候風土などの特徴は。

町長 丹波くりの美味しさは、気候風土に恵まれているからと言われているが、本町を含む丹波地方では、夜は気温が下がりがり、明け方には霧が多くてさらに冷え込みます。それに

対して、日中は気温が高くなり、この昼夜の気温差が味に影響していると言われています。とりわけ、夜に気温が下がるといことは、栗の木の呼吸による糖分の消費が抑えられ、その分、果実に糖分が蓄積されることになり、味も香りも良い栗が生産されると言われています。

山崎裕二 町における丹波くりの栽培面積、収穫量の現況は。最盛期と比較して、栽培面積、収穫量は、それぞれ、どのように推移しているか。

課長 本町における令和3年度の丹波くりの生産量は、25・6tです。栽培面積は、京都市府の林業統計から、約63haと考えています。また、最盛期の昭和53年には、約290tの生産量でしたが、平成の初期には、約70tに減少し、その後も緩やかな右肩下がり

で推移を続けています。しかし、近年は生産者のご努力により、横ばいで推移をしています。

山崎裕二 左のような事情・傾向を辿っている理由として、指摘できる点は。

課長 近年、凍害による被害が多くなっていること、栗の木が老朽化をしていること、また、鳥獣被害により、生産

者の意欲が減退していることが大きな原因と考えています。山崎裕二 昨年度、実施のガバメントクラウドファンディング（GCF）「丹波くり増産プロジェクト」で、309人の方から寄附いただいた590万7000円を財源とした丹波くり振興事業「本年度当初予算額…460万円」の事業概要および1月30日開催の京丹波栗セッション＆ワークショップを含む京丹波ブランド創出事業委託料「同…140万円」の概要、進捗状況は。また、来年度に向けて、両事業をどのように評価しているか。

町長 丹波くりの今後のブランド戦略の策定を目的として実施した事業で、今年度においては、先進的な栗産地への調査・ヒアリングを実施すると同時に、他産地のブランド戦略の調査も行いました。並行して、町内の栗生産者、加工業者、道の駅などでの販売者に対して、個別にヒアリングを実施し、その結果を叩き台にして、関係者で議論をすべく、京丹波栗セッション＆ワークショップを実施したところです。また、瑞穂中学校でも、同じ問題意識で丹波くりについての課題研究に取り

組まれており、セッションの際に、プレゼンを実施していただきました。丹波くり振興事業では、栗園の新植・改植に対する支援および苗木の購入経費に対する支援を行うほか、丹波くり増産プロジェクトとして、須知高校の農場を活用した事業に取り組んでいます。GCFで多くの方に「ご支援をいただいたこと」から、令和5年度から、事業を拡充し、生産拡大に努めていきます。あわせて、産・官・学で連携しながら、ブランド戦略の仮説を具現化する事業なども、積極的に進めてまいります。

（昨年度は不用額が発生）から捉えた成果は。

課長 両事業は、本年度も不用額が発生する見込みです。後者の事業は、経費の3分の1、上限50万円を支援する事業で、排水対策を含めた新植には多額の費用を要するということや、収入を得るまでに数年の時間がかかるということから、新規生産者の確保にはつながらなかったものと捉えています。

山崎裕二 同補助金に不用額が生じた場合は、町ふるさと応援寄附金基金の丹波くりプロジェクトに再積み立てし、来年度予算において、同プロジェクトに沿う事業に再充当していくことが、寄附者の意を汲むものと評価する。構えはできているか。

課長 不用額は町振興基金へ積み立てをすることとし、次年度以降において、同様のプロジェクトに充当し、ご寄附いただいた方のご意向を余すことなく反映いたします。

山崎裕二 店舗型ふるさと納税第2弾として、丹波農園（曾根地内）産の朝採れ栗を返礼品とし、期間限定で寄附を受け付けていただいた。寄附件数、寄附金額や生産者からの反響、寄附者（消費者）からの感想や評判などは。

課長 全国初の農園でのふるさと納税という謳い文句で、メディアにも大きな注目を集めました。寄附実績は39件、



山崎裕二 丹波くり振興事業のうち、栗生産振興対策事業補助金として、苗木購入補助「同…55万円」および栗園新設改良経費に対する助成「同…300万円」を計上したが、補助金申請・交付状況

【裏面もご覧ください】

【表面もご覧下さい】

のべ78万7000円の寄附額でした。生産者には、現場で販売促進や制度の紹介など多大な協力をいただきました。また、寄附者のみなさんからも、実物を見て、返礼品を選べることに對して、好意的な反応をいただきました。

山崎裕二 10月1・2日に、日本有数の栗産地である茨城県笠間市で開催のあった「かさま新栗まつり」にあわせて、副町長、職員2人が視察に出向いている。ヒアリングを通じてや肌で感じた点、さらには、丹波くり振興に取り組む町の姿勢を鮮明にし、精緻化していくにあたって、例えば、導入、生産、流通、保存、加工、プロモーションを含むマーケティング、消費などの基盤整備あるいはヒト、モノ、カネ、情報などのリソースに關して、気づきのあった点ないしは再確認できた点は。

副町長 圧倒されたというのが第一印象でした。笠間市は人口7万人ほどの市ですが、日本最大の栗の生産量で年間500tを誇ると聞いています。儲かる産業をキーワードに生産者、販売業者、消費者などを巻き込んで、施策展開が行われています。大きな栗は生で流通させる、小さな栗は加工用として洋菓子、和菓子、焼菓、市内の飲食店に提供するなど、徹底した事業展開の話を伺うなかで、栗をブランド化させるという覚悟を

感じました。丹波くりにおいては、生産量の大幅な減少という喫緊の課題に對し、本町に適したブランド戦略、例えば、ブランドへの共感者を増やす、価値をさらに高める、宣伝をする、また、一番大切なこととしては、生産者を増やしていく戦略を模索しながら、事業を推進していくことと思っています。

山崎裕二 11月10日から（4月下旬まで）実施中のガバメントクラウドファンディング「京丹波栗リファインプロジェクト」もまた、すでに多くの共感をいただき、当初、設定した目標金額を数倍、上回る寄附をいただいている。（昨寄附いただいた方から寄せられた応援メッセージの内容は、課長 町出身者の方から、ふるさとに対するメッセージをいただくこともございました。期待にお応えできるよう、適切な事業運営に努めてまいります。

そのためには、生産領域のみならずブランドディング領域からのアプローチも必要であり、課と課が連携しながら、事業を進めていく必要があると思っています。地道な取組が必要であり、町の財産を守り、発展させていくという思いのもと、事業に取り組んでまいります。

山崎裕二 笠間市においては、儲かる「笠間の栗」産地づくりに推進事業と銘打ち、日本一の栗産地づくり推進補助事業として、栗の経営規模拡大、品質向上推進のため、栗生産規模拡大に係る各種費用の支援などを行っている。東の笠間、西の京丹波を目指した旗振りにあたって、また、食と農、その他産業が一体となった町独自のフードバレー構想の推進にあたって、栗に對する川上から川下までの面的支援を、可及的速やかに拡充していくべきではないか。

副町長 令和5年度から従来の要綱から独立させ、生産振興対策を拡充して、生産者の確保・育成および販売力の強化に向けた取組を積極的に支援し、川上における喫緊の課題である生産量の確保に努めてまいります。また、京丹波栗リファインプロジェクトにおいては、ブランド戦略の方向性を定め、戦略にもとづいた高付加価値商材としてのマーケティング強化を行い、川下までの支援をしてまいりたいと思っています。

▼プロモーション戦略の取り組み進捗状況は

山崎裕二 町民のみならず誇れるまちを意識した町のブランドディング、さらには、町内における価値向上だけでなく、町外への町の魅力の伝播にも、重きを置いたプロモーション戦略とすべきではないか。

課長 プロモーション戦略の一つの目指すべきゴールとして、町への愛着が高まり、町外の方からは、町の魅力をより一層感じてもらうことと思っています。そのため、町の魅力を分かりやすく伝えつづける必要があり、デジタル領域やデザイン領域といったところから、アプローチできる可能性もあるのではないかと考えているところです。

山崎裕二 向こう3年度（2023〜2025年度（令和5〜7年度）における寄附金額などの数値指標を含むふるさと納税の目標は。

課長 令和5年度の寄附金額は2億5000万円を見込んでいます。それ以降については、制度の趣旨に沿いつつ、京丹波のファンを増やしていく方針で、結果として、前年度を超える寄附金額の増加がつかねばと考えています。

山崎裕二 目標達成のために、段階的に、どのようなことが必要と見積もるか。

課長 返礼品のさらなる開拓、魅力の正しい発信、さらには、町そのものの認知度の向上も重要と考えています。また、ポータルサイトの拡充とその機能のフル活用などによる伸びしろはまだまだあると感じており、地域の事業者さまと



副町長 令和5年度から従来の要綱から独立させ、生産振興対策を拡充して、生産者の確保・育成および販売力の強化に向けた取組を積極的に支援し、川上における喫緊の課題である生産量の確保に努めてまいります。また、京丹波栗リファインプロジェクトにおいては、ブランド戦略の方向性を定め、戦略にもとづいた高付加価値商材としてのマーケティング強化を行い、川下までの支援をしてまいりたいと思っています。

町長 積極的に進めるべきと考えています。町内立地企業のトップの方という情報交換をいたしましたところ、町の振興に協力させていただきました。町に縁のある企業と、積極的に調整も図り、企業と自治体のマッチングを行う企業なども活用しながら、取り組みを広げていきます。